

運営協議会において合意を必要とする事項

合意を必要とする事項	新規登録	更新登録
<p>(1) NPO等による自家用有償旅客運送の必要性 (新規登録の場合) 当該地域の輸送状況等から、道路運送法第79条の4第1項第5号の規定に基づき、NPO等による自家用有償旅客運送が必要であること。 (更新登録の場合) 法第79条の6第1項に規定する有効期間の更新の登録を行う場合には、引き続き、当該地域においてNPO等による自家用有償旅客運送が必要であること。</p>	○	○
(2) 運送の区域 (規則第51条の4)	○	変更の場合のみ ○
(3) 旅客から収受する対価 (規則第51条の15)	○	変更の場合のみ ○
(4) 運送しようとする旅客の範囲 (規則第49条)	○	追加の場合のみ ○

○道路運送法

(登録の拒否)

第七十九条の四 国土交通大臣は、第七十九条の二の規定による登録の申請が次の各号のいずれかに該当する場合には、その登録を拒否しなければならない。

五 申請に係る自家用有償旅客運送に関し、国土交通省令で定めるところにより、地方公共団体、一般旅客自動車運送事業者又はその組織する団体、住民その他の国土交通省令で定める関係者が、一般旅客自動車運送事業者によることが困難であり、かつ、地域住民の生活に必要な旅客輸送を確保するため必要であることについて合意していないとき。

○道路運送法施行規則

(運送の区域)

第五十一条の四 法第七十九条の二第一項第三号の運送の区域は、地域公共交通会議、協議会又は第五十一条の七に規定する運営協議会を主宰する市町村長又は都道府県知事の管轄する区域のうち、当該地域公共交通会議、協議会又は運営協議会において協議により定められた市町村を単位とする区域とする。

(旅客から収受する対価の基準)

第五十一条の十五 法第七十九条の八第二項の旅客から収受する対価の基準は、次のとおりとする。

- 一 旅客の運送に要する燃料費その他の費用を勘案して実費の範囲内であると認められること。
- 二 合理的な方法により定められ、かつ、旅客にとって明確であること。
- 三 過疎地有償運送及び福祉有償運送に係る対価にあつては、当該地域における一般旅客自動車運送事業に係る運賃及び料金を勘案して、当該自家用有償旅客運送が営利を目的としているとは認められない妥当な範囲内であり、かつ、運営協議会において協議が調つていること。

鳥取市の移動制約者に係わる輸送サービスの確保状況

- ◆鳥取市内の福祉タクシー車両13台による、平成21年度輸送延べ人数実績（鳥取運輸支局提供）

21,331 人 …①

- ◆福祉限定事業者保有車両10台による、平成21年度輸送延べ人数実績（鳥取運輸支局提供）

7,381 人 …②

- ◆福祉有償運送事業者による平成21年度輸送延べ人員実績（29台 H22.3登録者数354人 鳥取運輸支局報告分）

7,454 人 …③

（参考）タクシーの鳥取交通圏域（鳥取市、岩美町）の平成21年度延べ輸送実績（318台 福祉限定除く 鳥取運輸支局提供）

1,890,131 人

- ◆現時点での移動制約者に係る輸送サービスの確保状況

21,331 人 + 7,381 人 + 7,454 人 = **36,166 人** …①+②+③

- ◆鳥取市内の65歳以上の要介護者及び要支援者（H22.3月末時点）は **8,471 人**

これの方が、それぞれ週2回外出するとして

8,471 人 × (365 × 2/7) 日 = 883,404 人 …④

外出が見込まれる要支援者及び要介護1（入院中の方も含む）のみで計算すると

3,126 人 × (365 × 2/7) 日 = 325,997 人 …⑤

- ◆鳥取市内の65歳未満の障害者手帳保持者は（H21.3月末） **4,950 人**

これの方がそれぞれ週2回外出するとして

4,950 人 × (365 × 2/7) 日 = 516,214 人 …⑥

※ このうち、身体障害者手帳1、2級または療育手帳Aの保有する、所得税及び市民税の非課税の者には、小型又は中型タクシーの料金一部助成を実施している。（利用助成券を月4枚交付 1回500円程度）

- ◆輸送サービスを必要とする移動制約者の人数（年間でののべ人数）

883,404 人 + 516,214 人 = **1,399,619 人** …④+⑥ **（最大値）**

福祉有償運送の主な対象者になると考えられる、65歳以上の要支援者、要介護1の者および65歳未満の身体障害者手帳保持者

325,997 人 + 516,214 人 = **842,211 人** …⑤+⑥ **（最小値）**